

視点

長引く高失業問題と新しい雇用政策の必要性

No.188 2004年11月

雇用の回復が遅れている。景気回復は2002年春から既に2年間を越え、企業業績は過去のピークを上まわっている。しかし、完全失業率は2004年4～6月期においても4.8%、321万人であり、その改善は緩慢である。特に、雇用者数は2001年7～9月期から2003年1～3月期までに四半期の値が前年同期比で連続して減少しており、ようやく2003年10～12月期から増加に転じたが、その増加数は従来の回復期に比べて極めて小幅（15～37万人）に留まっている。

この長引く高失業は、幾つかの重大な雇用問題を生み出している。その第1は15歳～24歳層の若年者の高失業問題である。若年者の失業率は2004年4～6月期においても依然として10.1%と高い水準にある。新規学卒者の就職率は大卒、高卒では前年よりも若干改善しているが、短大卒では依然として改善がみられていない。そのため、学卒未就業の失業者は未だに20万人前後にのぼる。また、新規学卒で入職できた人の場合にも、高卒の場合にはパートタイム雇用が2002年には女性で4割弱、男性では3割弱にまで高まっている（2002年雇用動向調査）。2003年には新規学卒入職者のパート労働者比率はさらに高まっており（2003年雇用動向調査概要）、新規高卒就職者の雇用形態はかつてなく不安定になっている。

第2の問題は失業期間が長期化していることである。1年以上失業している長期失業者は2004年4～6月期においても未だに105万人を超えており、その労働力人口比もこの1年には1.6～1.7%の高水準にある。これら1年以上の失業者は35歳以上の失業者（その

構成比36%~38%)、正規従業員職を探している失業者(同35%)、非自発的な失業者(同35%)、学卒未就業者(32%)において約3人に1人の割合に達している。正規な職業を探している失業者は就職が極めて困難な状況が続いている。

第3の問題はこの間の雇用の改善が主として東京圏、中京圏など大都市圏を中心としたものにとどまり、北海道、九州など地方圏においては失業率の改善が遅れていることである。特に地方圏では、若年者(15歳~24歳)の失業率は依然として10%を上回る高い水準にある。これに対して大都市圏では、近畿圏を除けば9%以下であり、若年者の失業では大都市圏と地方圏の間に大きな格差が生じている。

高失業の継続は雇用のみならず経済社会全体に対して大きな問題をつくりだしている。その一つは人口に占める就業者の比率の低下であり(生産人口就業者比率:1997年70%、2003年68.4%)、世界に誇っていた日本の高い就業意欲は弱まる兆候を見せている。特に若年層においては、学校に行かず、職につかない無業者が52万人に増大している。また、就業者においては「仕事のやりがい」や「雇用の安定」に対する満足度が90年代以降に顕著に低下してきており(平成16年版「労働経済の分析」第1-(3)-9図)、この仕事満足度の低下が仕事への意欲を減退させかねない状況をつくりだしている。二つ目には、近年の経済活動では個人消費が停滞して内需回復を弱めているが、これは高失業が生活の先行きに対する不安を高めていることが消費活動を制約しているものと言える。そして当然のこととして社会的には高失業は雇用保険、生活保護費など政府の社会保障費負担を増大させている。また、地方経済と大都市圏との失業格差は、地域活性化に向けた地域の人々の努力に対し大きな制約を課している。

このように高失業はわが国の経済社会に大きな弊害を与えているが、政府の失業問題への対策は極めて受身のものに留まってきた。この間に、政府は平成14年度補正予算で措置した緊急地域雇用創出特別交付金事業による地方公共団体主導の「新公共サービス雇用創出」事業(3年間で3900億円、臨時従業者50万人創出計画)、「2003基本方針」(平成15年6月)で示したサービス産業を中心とする新規雇用創出機会の創出支援事業などを主要な雇用対策として実施してきた。しかし、これら施策は350万人を上ま

わる失業者の解消をはかる対策としては全く力不足であるとともに高失業解消の明確な政策理念が示されてはいない。そして、近年に至って若年者失業問題の重大さに気づき、2003年度からは「人間力の強化」を目標にして「若年者自立・挑戦プラン」を掲げて、2004年度には若年者試行雇用事業の拡充（予算86億円、5万1千人）や、企業と教育機関が協力して企業実習などを行う連携型人材育成システム（日本版デュアルシステム）の導入（予算75億円、年間4万人）を実施しているが、若年失業者66万人の規模に対しその事業規模は小さい。さらに、金額としては大きかった緊急地域雇用創出交付金事業については、その具体的な実績評価を国民に示すこともなく本2004年度末をもって打ち切ろうとしている。

日本政府のいまの経済政策、雇用政策には、高失業問題を主体的に解決しようと言う雇用ビジョン、理念が欠けていると言わざるを得ない。これまで培ってきた高い就業意欲、仕事に対する日本の勤労者のモラルは、この高失業の継続、政府の雇用政策の弱さ、そして企業の安易な短期雇用重視策により、いまや危機的な事態に立ち至っている。グローバル化のなかで日本が勤労者を統合した福祉社会、産業立国の道を進んでいくためには、高失業を解決できないこれまでの雇用政策を根本的に再検討することが必要である。労働組合、政府、経営者はそれぞれが2007年から始まる人口減社会を見据えて、仕事を大事にする考え、および就業率の回復により失業を解消する政策を柱に据えた新たな雇用政策、雇用方針を早急に確立することが求められる。（三沢川）

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)